



平成 19 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 12 月 11 日

上場会社名 株式会社ストリーム

(コード番号：3071 東証マザーズ)

(URL <http://www.stream-jp.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

劉 海濤

責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長

遠藤 高明

TEL : (03) 5812 - 5288

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | : | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | : | 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 1 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 2 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年1月期第3四半期	14,874 —	218 —	221 —	138 —
18年1月期第3四半期	— —	— —	— —	— —
(参考)18年1月期	15,555	210	208	130

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年1月期第3四半期	3,634 69	—
18年1月期第3四半期	—	—
(参考)18年1月期	3,909 81	—

(注) 平成 19 年 1 月期第 3 四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18 年 1 月期第 3 四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループの主たる事業であるインターネット通販事業は順調な拡大を見せており、このような環境の下、当第 3 四半期の業績は順調に推移いたしました。売上高は 14,874 百万円、営業利益は 218 百万円、経常利益は 221 百万円、四半期純利益は 138 百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期第3四半期	3,170	700	22.1	18,446 78
18年1月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年1月期	2,524	560	22.2	14,750 08

(注) 平成19年1月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年1月期第3四半期については、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月期第3四半期	776	△63	△424	917
18年1月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)18年1月期	56	△90	45	626

(注) 平成19年1月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年1月期第3四半期については、記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

連結財政状態の変動状況

当第3四半期におきましては、総資産は前連結会計年度末と比較して645百万円増加し、3,170百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して140百万円増加し、700百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは776百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは63百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは424百万円の減少となりました。当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から290百万円の増加となり、これにより当第3四半期末残高は、917百万円となりました。

3. 平成19年1月期の連結業績予想 (平成18年2月1日 ~ 平成19年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,597	350	219

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5,773円 92銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期業績の通期業績に対する進捗率は、概ね計画どおりに推移しており、平成19年1月期の業績予想につきましても変更を要する事項はないと見込んでおります。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,037,847		746,926	
2 受取手形及び売掛金		839,015		887,849	
3 たな卸資産		792,773		438,678	
4 繰延税金資産		6,504		10,616	
5 その他		76,174		67,262	
貸倒引当金		△ 4,283		△ 6,254	
流動資産合計		2,748,030	86.7	2,145,079	85.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	349		493	
(2) 車両運搬具	※1	8,051		8,748	
(3) 器具及び備品	※1	7,181	15,581	6,595	15,837
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		84,025		75,320	
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000		14,228	
(3) その他		87	134,113	87	89,636
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,840		3,840	
(2) 出資金		54,242		54,265	
(3) 差入保証金		209,818		209,770	
(4) その他		2,102	270,002	2,751	270,626
固定資産合計			419,698		376,100
III 繰延資産					
社債発行費			2,329		3,726
繰延資産合計			2,329		3,726
資産合計			3,170,058		2,524,907
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		2,042,801		998,907	
2 短期借入金	※2	50,000		350,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	55,176		106,896	
4 未払法人税等		33,546		79,547	
5 前受金		19,398		91,625	
6 賞与引当金		7,786		2,460	
7 その他		54,046		55,705	
流動負債合計		2,262,755	71.4	1,685,142	66.7
II 固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	※2	4,837		77,764	
3 繰延税金負債		1,488		1,497	
固定負債合計		206,325	6.5	279,261	11.1
負債合計		2,469,080	77.9	1,964,403	77.8
(資本の部)					
I 資本金		—	—	230,000	9.1
II 資本剰余金		—	—	170,000	6.7
III 利益剰余金		—	—	154,460	6.1
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	2,182	0.1
V 為替換算調整勘定		—	—	3,859	0.2
資本合計		—	—	560,503	22.2
負債及び資本合計		—	—	2,524,907	100.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		230,000	7.2	—	—
2 資本剰余金		170,000	5.4	—	—
3 利益剰余金		292,578	9.2	—	—
株主資本合計		692,578	21.8	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,168	0.1	—	—
2 為替換算調整勘定		6,230	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		8,399	0.3	—	—
純資産合計		700,977	22.1	—	—
負債及び純資産合計		3,170,058	100.0	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,874,082	100.0	15,555,153	100.0
II 売上原価			13,786,990	92.7	14,554,670	93.6
売上総利益			1,087,092	7.3	1,000,482	6.4
III 販売費及び一般管理費	※1		868,264	5.8	789,951	5.0
営業利益			218,827	1.5	210,531	1.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		653			428	
2 為替差益		2,716			7,792	
3 受取手数料		3,571			3,121	
4 受取販売報奨金		3,688			—	
5 その他		195	10,825	0.1	863	12,206
V 営業外費用						
1 支払利息		6,036			10,972	
2 社債発行費償却		1,397			1,863	
3 新株発行費		—			507	
4 その他		940	8,374	0.1	662	14,005
経常利益			221,279	1.5	208,732	1.3
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		1,970			—	
2 固定資産売却益	※2	—	1,970	0.0	257	257
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	412			—	
2 受取賠償金精算損		101	514	0.0	—	—
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益			222,735	1.5	208,989	1.3
法人税、住民税及び事業税		80,504			87,388	
法人税等調整額		4,112	84,616	0.6	△ 8,462	78,925
第3四半期(当期)純利益			138,118	0.9	130,063	0.8

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			150,000
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		20,000	20,000
III 資本剰余金期末残高			170,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			24,396
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		130,063	130,063
III 利益剰余金期末残高			154,460

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 10月 31日)

区分	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成18年1月31日残高	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
当第3四半期連結会計期間中 の変動額								
第3四半期純利益	—	—	138,118	138,118	—	—	—	138,118
株主資本以外の項目の第3 四半期連結会計期間中の変 動額合計(純額)	—	—	—	—	△ 14	2,371	2,357	2,357
当第3四半期連結会計期間中 の変動額合計	—	—	138,118	138,118	△ 14	2,371	2,357	140,475
平成18年10月31日残高	230,000	170,000	292,578	692,578	2,168	6,230	8,399	700,977

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		222,735	208,989
減価償却費		18,832	8,999
賞与引当金の増加額		5,326	1,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 1,970	5,356
受取利息及び受取配当金		△ 680	△ 428
支払利息及び社債利息		6,036	11,200
為替差益		—	△ 7,792
固定資産売却益		412	△ 257
新株発行費		—	507
社債発行費		1,397	1,863
売上債権の増減額(△は増加)		53,133	△ 260,766
たな卸資産の増加額(△は増加)		△ 353,937	△ 266,203
仕入債務の増加額		1,040,295	501,120
前受金の増減額(△は減少)		△ 72,226	72,344
営業差入保証金		—	△ 200,000
その他		△ 9,859	17,472
小計		909,493	93,451
利息及び配当金の受取額		685	434
利息の支払額		△ 5,315	△ 11,058
法人税等の支払額		△ 128,140	△ 26,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,723	56,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 488	△ 616
定期預金の払戻しによる収入		—	1,800
有形固定資産の取得による支出		△ 4,490	△ 4,891
無形固定資産の取得による支出		△ 59,209	△ 91,238
有形固定資産の売却による収入		388	1,761
貸付金の回収による収入		—	1,200
差入保証金の回収による収入		—	2,176
その他		617	△ 1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,181	△ 90,997

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		50,000	450,000
短期借入金の返済による支出		△ 350,000	△ 621,400
長期借入による収入		—	85,000
長期借入金の返済による支出		△ 124,647	△ 104,607
社債の発行による収入		—	194,409
株式発行による収入		—	39,492
配当金の支払額		—	△ 1
その他		0	2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 424,646	45,457
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,538	2,780
V 現金及び現金同等物の増加額		290,432	13,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		626,658	613,354
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高	※1	917,091	626,658

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司</p>	<p>連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司 思多励貿易（上海）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の第3四半期決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第3四半期の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から、連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 新株発行費 _____</p> <p>ロ 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は700,977千円であります。 なお中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 資本金の増加に伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告書第12号)が適用されたことに従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が2,845千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,357千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,355千円
—————	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 100,017千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 32,000千円 長期借入金 28,000千円 合計 160,000千円
—————	3 当社は、運転資金を効率的に調達する ため、取引銀行1行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,000千円 借入未実行残高 ー千円 差引額 50,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 172,227千円 給料手当及び賞与 154,599千円 賞与引当金繰入額 9,727千円 支払手数料 135,804千円 販売手数料 144,654千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 146,466千円 給料手当及び賞与 161,858千円 賞与引当金繰入額 2,460千円 支払手数料 114,154千円 販売手数料 81,290千円 貸倒引当金繰入額 5,356千円
—————	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 車両運搬具 257千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 車両運搬具 299千円 器具及び備品 112千円	—————

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,000	—	—	38,000
合計	38,000	—	—	38,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,037,847 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 120,755</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 917,091</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 746,926 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 120,267</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物の期末残高 626,658</p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価格 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,661</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,372</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> <td style="text-align: right;">32,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,033</td> <td style="text-align: right;">25,715</td> <td style="text-align: right;">50,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	8,165	17,496	ソフトウェア	50,372	17,550	32,821	合計	76,033	25,715	50,317	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価格 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,661</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">21,302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,372</td> <td style="text-align: right;">9,994</td> <td style="text-align: right;">40,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,033</td> <td style="text-align: right;">14,353</td> <td style="text-align: right;">61,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	4,358	21,302	ソフトウェア	50,372	9,994	40,377	合計	76,033	14,353	61,679
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	8,165	17,496																														
ソフトウェア	50,372	17,550	32,821																														
合計	76,033	25,715	50,317																														
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	4,358	21,302																														
ソフトウェア	50,372	9,994	40,377																														
合計	76,033	14,353	61,679																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,975千円	1年内 14,612千円																																
1年超 36,715千円	1年超 47,992千円																																
合計 51,690千円	合計 62,605千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 4,112千円	支払リース料 14,846千円																																
減価償却費相当額 3,787千円	減価償却費相当額 13,677千円																																
支払利息相当額 444千円	支払利息相当額 2,002千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券

	当第3四半期連結会計期間 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

(当第3四半期連結会計期間)(自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(当第3四半期連結会計期間)(自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)

インターネット通販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

インターネット通販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(当第3四半期連結会計期間)(自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(当第3四半期連結会計期間)(自平成18年2月1日 至平成18年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度)(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 18,446円78銭	1株当たり純資産額 14,750円08銭
1株当たり第3四半期純利益 3,634円69銭	1株当たり当期純利益 3,909円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	138,118	130,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	138,118	130,063
期中平均株式数(株)	38,000	33,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,000株	新株予約権 1,000株

(重要な後発事象)

(当第3四半期連結会計期間)(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。



平成 19 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 12 月 11 日

上場会社名 株式会社ストリーム

(コード番号：3071 東証マザーズ)

(URL <http://www.stream-jp.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

劉 海濤

責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長

遠藤 高明

TEL：(03) 5812 - 5288

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 1 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 2 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 1 月期第 3 四半期	14,227 —	205 —	206 —	123 —
18 年 1 月期第 3 四半期	— —	— —	— —	— —
(参考)18 年 1 月期	14,928	204	200	121

	1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19 年 1 月期第 3 四半期	3,246 19
18 年 1 月期第 3 四半期	—
(参考)18 年 1 月期	3,647 23

(注) 平成 19 年 1 月期第 3 四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18 年 1 月期第 3 四半期及び対前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期第 3 四半期	2,823	736	26.1	19,377 42
18 年 1 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考)18 年 1 月期	2,429	613	25.2	16,131 59

(注) 平成 19 年 1 月期第 3 四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18 年 1 月期第 3 四半期及び対前年同四半期増減率については、記載していません。

3. 平成 19 年 1 月期の業績予想（平成 18 年 2 月 1 日 ～ 平成 19 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,551	308	183

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,831 円 10 銭

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年1月期	—	—	—	—	—	—
19年1月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(添付資料)

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (平成18年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	924,196		676,701	
2 売掛金		499,537		716,429	
3 たな卸資産		746,276		431,270	
4 繰延税金資産		6,443		10,567	
5 その他		67,782		48,585	
貸倒引当金		△ 4,283		△ 6,254	
流動資産合計		2,239,953	79.3	1,877,299	77.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	349		493	
(2) 車両運搬具	※1	3,058		4,020	
(3) 器具及び備品	※1	5,146	8,554	4,599	9,113
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		83,474		74,967	
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000		14,228	
(3) その他		87	133,561	87	89,284
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,840		3,840	
(2) 関係会社出資金		133,362		133,362	
(3) 出資金		54,242		54,265	
(4) 差入保証金		209,073		209,041	
(5) 長期未収入金		36,957		48,062	
(6) その他		1,654	439,129	1,984	450,555
固定資産合計		581,245	20.6	548,952	22.6
III 繰延資産					
社債発行費		2,329		3,726	
繰延資産合計		2,329	0.1	3,726	0.1
資産合計		2,823,528	100.0	2,429,979	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (平成18年10月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,656,616		860,468		
2 短期借入金	※2	50,000		350,000		
3 一年以内返済予定	※2	55,176		106,896		
4 未払法人税等		34,764		76,996		
5 前受金		19,392		91,625		
6 賞与引当金		7,786		2,460		
7 その他	※4	57,124		49,270		
流動負債合計		1,880,861	66.6	1,537,717	63.3	
II 固定負債						
1 社債		200,000		200,000		
2 長期借入金	※2	4,837		77,764		
3 繰延税金負債		1,488		1,497		
固定負債合計		206,325	7.3	279,261	11.5	
負債合計		2,087,186	73.9	1,816,978	74.8	
(資本の部)						
I 資本金		—	—	230,000	9.5	
II 資本剰余金						
資本準備金		—		170,000		
資本剰余金合計		—	—	170,000	7.0	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		—		603		
2 当期末処分利益		—		210,214		
利益剰余金合計		—	—	210,817	8.7	
IV その他有価証券						
評価差額金		—	—	2,182	0.0	
資本合計		—	—	613,000	25.2	
負債及び資本合計		—	—	2,429,979	100.0	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		230,000	8.2	—	—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		170,000		—		
資本剰余金合計		170,000	6.0	—	—	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		603		—		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		333,569		—		
利益剰余金合計		334,172	11.8	—	—	
株主資本合計		734,172	26.0	—	—	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券						
評価差額金		2,168	0.1	—	—	
評価・換算差額等合計		2,168	0.1	—	—	
純資産合計		736,341	26.1	—	—	
負債及び純資産合計		2,823,528	100.0	—	—	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年02月01日 至 平成18年01月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,227,641	100.0	14,928,502	100.0
II 売上原価		13,247,100	93.1	14,050,307	94.1
売上総利益		980,541	6.9	878,194	5.9
III 販売費及び一般管理費		775,087	5.5	673,653	4.5
営業利益		205,453	1.4	204,540	1.4
IV 営業外収益	※1	8,210	0.1	9,323	0.0
V 営業外費用	※2	7,651	0.1	13,640	0.1
経常利益		206,013	1.4	200,222	1.3
VI 特別利益	※3	1,970	0.1	257	0.0
税引前第3四半期(当期) 純利益		207,983	1.5	200,479	1.3
法人税、住民税及び事業税		80,504		87,567	
法人税等調整額		4,123	0.6	△ 8,416	0.5
第3四半期(当期)純利益		123,355	0.9	121,328	0.8
前期繰越利益		—		88,885	
当期末処分利益		—		210,214	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

区分	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成18年1月31日残高	230,000	170,000	210,817	610,817	2,182	—	613,000
当第3四半期会計期間中の 変動額							
第3四半期純利益	—	—	123,355	123,355	△ 14	—	123,341
株主資本以外の項目の第3 四半期会計期間中の変動額 合計(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当第3四半期会計期間中の 変動額合計	—	—	123,355	123,355	△ 14	—	123,341
平成18年10月31日残高	230,000	170,000	334,172	734,172	2,168	—	736,341

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 _____ (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は736,341千円であります。 なお中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告書第19号)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期財務諸表への損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 資本金の増加に伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が適用されたことに従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費が2,845千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,404千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,987千円
—————	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 100,017千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 32,000千円 長期借入金 28,000千円 合計 160,000千円
—————	3 当社は、運転資金を効率的に調達する ため、取引銀行1行と当座貸越契約を 締結しております。これら契約に基づ く当会計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 50,000千円
※4 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動資産の「その他」と して記載しております。	※4 消費税の取扱い 同左

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 385千円 為替差益 369千円 受取手数料 3,571千円 受取販売奨励金 3,688千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 436千円 為替差益 4,859千円 受取手数料 3,121千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,626千円 社債利息 310千円 社債発行費償却 1,397千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,969千円 社債利息 228千円 社債発行費償却 1,863千円 新株発行費 507千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 1,970千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 257千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,535千円 無形固定資産 14,663千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,407千円 無形固定資産 3,508千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,661</td> <td style="text-align: right;">8,165</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,372</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> <td style="text-align: right;">32,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,033</td> <td style="text-align: right;">25,715</td> <td style="text-align: right;">50,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	8,165	17,496	ソフトウェア	50,372	17,550	32,821	合計	76,033	25,715	50,317	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価格 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,661</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">21,302</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,372</td> <td style="text-align: right;">9,994</td> <td style="text-align: right;">40,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,033</td> <td style="text-align: right;">14,353</td> <td style="text-align: right;">61,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	25,661	4,358	21,302	ソフトウェア	50,372	9,994	40,377	合計	76,033	14,353	61,679
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	8,165	17,496																														
ソフトウェア	50,372	17,550	32,821																														
合計	76,033	25,715	50,317																														
	取得 価格 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	25,661	4,358	21,302																														
ソフトウェア	50,372	9,994	40,377																														
合計	76,033	14,353	61,679																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,975千円	1年内 14,612千円																																
1年超 36,715千円	1年超 47,992千円																																
合計 51,690千円	合計 62,605千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 4,112千円	支払リース料 14,846千円																																
減価償却費相当額 3,787千円	減価償却費相当額 13,677千円																																
支払利息相当額 444千円	支払利息相当額 2,002千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券

	当第3四半期会計期間 (平成18年10月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額 19,377円42銭	1株当たり純資産額 16,131円59銭
1株当たり第3四半期純利益 3,246円19銭	1株当たり当期純利益 3,647円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	123,355	121,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	123,355	121,328
期中平均株式数(株)	38,000	33,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1,000株	新株予約権 1,000株

(重要な後発事象)

(当第3四半期会計期間)(自 平成18年2月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。